



海外重要情報（第三輯）

目次

昭二、四、六
理財局

第一 米 國	：：～
一 一九四六、四七年度海軍豫算案四十二億二千四百萬弗	：：：：：：：：：：：：：：～
二 武器貸與ノ清算	：：～
（一）米英武器貸與清算協定調印	～
（二）米印武器貸與清算交渉近シ	～
三 最近ニ於ケル米國ノ對外借款供與	～
（一）最近ノ對外借款供與	～
（二）昨年下半年ノ供款供與八億弗	～
四 米國ノ餘剩物資處分問題	～
（一）百七十億弗餘剩船舶處分案成立	～
（二）十億弗在外部剩軍需物資ヲ歐亞諸國ニ譲渡	～
（三）三十億弗ノ餘剩資産ヲ廢棄ス	～



第三英 國

一英國一九四六年度豫算案

二英國近ク鐵鋼業國營ヲ聲明セシ

(一)鐵鋼業國營化ノ形態

(二)鐵鋼業ト其ノ傘下機械工業ノ分離

(三)鐵鋼業國營化問題ト製鋼界ノ現狀

三英國對外貿易ノ將來ニ關スル最近ノ論綱

(一)輸入切下論

(二)英國輸出貿易ノ將來

第三ソ 聯

一ソ・イ紛爭ト石油問題

(一)イラン石油利權トソ聯

(二)ソ・イ紛爭ヲ緩ル英米ノ動向

(三)ソ・イ石油協定成立

第四歐 洲

一聯合國對獨經濟處理案ヲ採擇

第一米

一九四六、一九四七年度海軍豫算 四十二億二千四百萬弗 (英文三)

一三、時經四二)

(一) 海軍側要求ハ六十三億二千五百萬弗ナリシガ大統領ハ四十二億二千四百萬弗ニ削減セリ。

(二) 石ハ總歲出豫算ノ約一二%ヲ占メ居リ又前年度 (一九四五) 四六年ハ海軍豫算百二十五億弗ニ比シ約六三%ノ減少ニシデ其ノ内譯ハ次ノ如シ。

(1) 石ハ海兵隊十萬、其ノ他將兵五十萬計六十萬ヲ基礎トセルモノニシテ研究費二億二千七百萬弗、前年度ノ義務支出三億弗、一九四八年引渡ノ飛行機二億七千五百萬弗等ヲ含ム。

二武器賞與ノ清算

(一) 米英武器賞與清算協定調印 (讀賣三二九)

(1) 義ニ米英會談ニテ決定ヲ見タル米國ノ對英武器賞與債權清

算並ニ在英米軍需資材處分ニ關スル米英協定ハ二十七日ア
チソン國務次官ハリフアツクス駐米大使ニヨリ調印セラレ
タリ。

(2)

英國ハ石協定ニ基キ對米債務六億五千萬弗 利率二%ヲ

(3)

武器貸與ノ清算ニ關シ、貸與物資ハ元來糧餉國打倒ト言フ

共同目的ノ爲ニ消費セラレタルモノナル故米國ガ支拂一要
求スルノハ穩當ナラズトノ意見アリタリ。世界經濟一月

號

(二)

米印武器貸與清算交渉近シ(時經四二)

(1)

米英武器貸與勘定及印度ニ移讓サレシ餘剩軍需資材ヲ清

(2)

算スベク近ク華府ニ於テ交渉ガ行ハルベシ。

米國ノ對印貸與額ハ二十一億二千八百八十九萬三千弗ニ
シテ印度ヨリノ逆貸與ハ六億三千九百四十四萬三千弗ナ

(B) 米國ノ在印度餘剩資産ノ總額ハ三億五千乃至五億弗ト見積ラレ、印度ニ引渡サルルハ三億弗程度ト見ラル。

三、最近ニ於ケル米國ノ對外借款供與

(一) 最近ノ對外借款供與

(1) コスタリカヘ汎米公路建設並ニ財政援助ノ爲七億弗ノ借款ヲ供與ス。(時經二九)

(2) 輸出入銀行ハ國際銀行ガ業務ヲ開始スル迄和蘭ノ緊急ナル弗資金需要ニ應ズル爲和蘭ニ對シ二十萬弗ノ借款ヲ供與セリ。(時經三二六)

(3) 輸出入銀行總裁ハ中國ニ對シ船舶、鐵道及鑛山修理工資材及補助電力設備購入資金トシテ三千三百七十九萬弗ノ借款供與ヲ原則的ニ承認セリ。(時經三二五)

(4) 對伊借款(短中波四三時經四五)

(1) 米國ハ伊太利政府ニ對シ米棉二十萬俵購入ノ爲二千五百萬弗ヲ供與セリ。

(四) 右ノ外伊太利政府ハ本會計年度ノ赤字財政ヲ補填スベク最低限九億弗ノ借款ヲ米國ニ對シ要請シ居レリ。

(四) 對暹信用供與案（時經四五）

(イ) 米國ハ目下シヤム運輸機關ノ復舊及纖維製品、藥品類等ヲ供給スル爲最高二千萬弗ノクレディットヲ計畫シ居レリ。
(ロ) 最初一千萬弗ノクレディットヲ設定、引續キ其レ以上ノ物資ノ供給可能ノ場合更ニ一千萬弗ノクレディットヲ設定スル豫定ナリ。

(五) 米英借款ニ關スル論議

(イ) 上院銀行委員會ハ四月十日五對十五ノ多數ヲ以テ米英金融協定ヲ承認セリ。
(短中波四一一)

(同) 上院借款案ニ賛否相半ス (時電三・二二)
 ▲ Pガ上院議員九十六名ニ付キ調査セルトコロ次ノ如シ。

(三名ハ調査不能)。

賛否未定 五二名
 賛成 二一名 (民主一五名、共和六名)

反對 二〇名 (民主九名、共和一〇名、進歩一名)
 反 對

(二) ソ聯ノ經濟學者ウアルガハ左ノ如ク觀測シ居レリ。(英
 文三・一五)

米國ト英國トハ世界立場ニ於ケルヨリ大ナル分前ヲ繞ツ
 テ決定的競争段階ニ突入シツアリ、兩國ノ關係ハ資本主
 義的世界ノ永炭相容レザル對立ナリ。

英國ハ戰爭ニ依リ其ノ富ノ三分ノ一ヲ失ヒテ負債國トナリ
 米國ニ膝ヲ屈シテ借款ヲ申込ムニ至レルモノナリ。

(三) 昨年下半年ノ借款供與八億弗 (時電四・五)
 (H) 國務省ノ發表ニ依レバ一九四五年下半年ニ於ケル對外借

款ハ總額八億二千五百萬弗ニ達セリ。

四 米國ノ餘剩物資處分問題

(一) 百七十億弗餘剩船舶處分案成立(時經三・一・三・一一)

(イ) ト大統領ハ總額百七十億弗ニ上ル餘剩船舶處分權限ヲ海事

委員會ニ附與スル法案ニ署名セリ。

(ロ) 右ニ依レバ米國民民及比律賓國民ハ船舶ノ購入乃至傭船ニ

關シテ最優先權ガ與ヘラレ居レリ。

(ハ) 最低賣却價格ハリバテ一型貨物船ガ建造費ノ五〇%、其ノ

他貨物船ガ三五%、油槽船ガ五〇%ニシテ最高賣却價格ハ

貨物船ガ戰前ノ價格ノ五〇%、油槽船ガ八七・五%トナリ

居レリ。

(ロ) 其ノ内譯ハ次ノ如シ。

佛蘭西五億五千萬弗、白耳蘭一億弗、サウジ・アラビヤ五
百萬弗、和蘭五千萬弗、メキシコ三千萬弗、芬蘭五百萬弗、
其ノ他諸國八千五百萬弗

(一) 十億弗在外餘剩軍需物資ヲ歐亞諸國ニ讓渡(英文三・二)

(1) 米國對外清算委員會ハ約十億弗ノ在外資產ヲ長期借款ニ依リ賣却スル爲目下諸國諸國ト協議ヲ進メ居レリ。

(2) 印度ハ同國所在初實現在價格約五億弗ヲ購入スベク交渉中ニシテ近ク協定ノ締結ヲ見ルベシ。

(3) 實際ノ引渡價格ハ現在價格ヨリ遙ニ下廻ルベク、或ハ原價ノ三〇%強ニ止マルモト謀定セラル。

(4) 各國別讓渡額ハソ聯一億弗、伊太利六千萬弗、波蘭五千萬弗、チエツコ四千萬乃至五千萬弗、和蘭及分蘭一千万乃至一千五百萬弗ニシテ、諸國、洪牙利、蘭印及比島ヘノ讓渡額ハ發表

ヲ見居ラザルモ一千万乃至二千萬弗ヲ超ユルコトナカルベシ。

(5) 讓渡ノ形式ハ各國ガ定額ニ準スル運賃款ニ依リ購入シ、一九四七年以降二%ノ利子ヲ支拂ヒ、一九五二年乃至一九七六

(二) 三十億弗ノ餘剩資產ヲ廢棄人(中短波二・二〇)

米國餘剩財産管理委員會ノ報告ニ依レバ戰時中ラジオ及電氣裝

備ニ對シテ行ハレタル三十億弗ノ投資物ハ之ヲ廢物トスルコトニ決定スル豫定アリト。

第二 英國

一、英國一九四六年度豫算案ハ時經四一及一二
 月蔵相ダールトン四月九日下院於デ一九四六丁七年度豫算

案ヲ左ノ如ク發表セリ。

歳出 額 三八三七百萬鎊

内軍事費

歳入 總額 三九三

差引歳入不足額 六四

(歳出總額ニ對スル百分比一七七%)

(註) 一九三八年度以降ノ歳出入總額ノ實績左ノ如シ。
 單位百萬鎊)

年度別	歳出	歳入	度別	歳出	歳入
一九三八年度	一、二〇五	一、一〇八	一九四二年度	五七七	二、九二五
一九三九年度	一、九四七	一、三三五	一九四三年度	五七九	三、〇四九
一九四〇年度	四、二二	一、四九八	一九四四年度	六〇五	三、二三八
一九四一年度	四、九四八	二、二七七	一九四五年度	五、二八七	三、二八四

(一)

(1) 豫算案提出ニ當リ、閣下ダールトンノ爲シタル演說要旨左ノ如シ。

(イ) 新年度豫算ハ米國ノ三十七億五千萬磅ノ對英借款供與ヲ前

提トシ編成セラレタリ。

(ロ) 新年度歳出見積額ハ昨年度豫算ニ比シ三一%昨年度実績ニ比シ三〇%ヲ減少セリ。

(ハ) 新年度ノ歳出總額ノ九八%ハ經常歳入ニテ賄フ豫定ナリ。

(ニ) 歳入不足額六億四千四百萬磅ハ全額小額貯蓄ニ依リ賄フ豫定ナリ。

(ホ) 通般ノ所得稅改正ニ伴ヒ十五萬六千人ガ納稅義務ヲ免除セラレタルモ石炭收ハ會社收益ノ増加及個人所得ノ増大ニ依リ補填セラルベシ。

(四) 新年度豫算ノ内容

(イ) 文治費豫算ハ一億四千五百萬磅ヲ増加セルガ其ノ主ナル項目左ノ如シ。

教育費、學校給食費、住宅建設費、老人及寡婦年金家族手当等

尙戰災地復興、民間航空補充、將兵給與ノ増加及一般年金増大ノ爲支出増加ヲ計畫中ナリ。

(四) 生計費ノ現水準維持ノ爲食糧其ノ他ニ對シ年額三億磅ノ補助金ヲ交附ス。

三、英國ハ近ク鐵鋼業國營ヲ聲明セシ（時經四六、日本經濟四五）

英國政府ハ曩ニ英蘭銀行ノ國營化ヲ實施セルガ（海外重要情報第一輯參照）重要産業國營化ノ第一着手トシテ昨年十二月廿日炭鐵國營化案ヲ發表シ更ニ近ク鐵鋼業國營化ニ關シ其ノ方針ヲ聲明スルモノト豫想サレ、但シ國營案ノ立法ハ早ク決明年トナルベシ。

(一) 鐵鋼業國營化ノ形態

現在豫想セラルル方法左ノ如シ

(2) 鐵鋼協會ノ監督下ニ合理化セントスル案（鐵鋼協會案）
政治的ニ實現不可能

(2) 國家ノ監督下ニ私的企業聯合ニ依リ合理化セントスル案

樞相モリソン以下ノ少數派支持

(3) 直接ノ國營化案、多數派支持シ居リ最モ有望

(一) 鐵鋼業ト其ノ傘下機械工業ノ分離

(1) 政府ハ先ヅ鐵鋼業ノ九〇%ヲ含ム企業聯合ニテ國營化シ

之ヨリ機械工業部門ヲ分離スルコトナルベシ。

(2) 但シ政府ハ機械工業國營化ノ意思ナキヲ以テ鐵鋼業國營化

ニ伴フ鐵鋼業ト其ノ傘下ノ機械工業ノ分離ハ技術的ナル困

難ヲ生ズベシ。

(二) 鐵鋼業國營化問題ト製鋼界ノ現狀 (時經三二七)

製鋼界ハ國營化問題ノ成行ヲ眺メ氣迷狀態ヲ呈シツツアリ且

供給省ハ國營化問題ノ正式決定迄資材ノ輸入許可ヲ與ヘザル

方針ヲ持シ居ル爲メ製鋼界ノ設備改善ハ全ク中止サレ居レリ。

三、英國對外貿易ノ將來ニ關スル最近ノ論調

(1) 英國ハ對米及對加借款元利拂並ニ輸出擴張ノ負擔ヲ軽減セシ

ムル爲メ輸入計畫ノ切下ゲヲ行フベシ。

(2)

一九四八年ノ輸入額ハ一九三八年ノ輸入額ニ達シ一〇%ノ切下ヲ行ヒ一九五〇年ニハ更ニ若干大ナル切下ヲ行フテラバ輸出ノ最小限目標額ハ一九三八年ノ三〇%増ニテ足ルベシ。

(註)

戰時中政府ハ國民生活水準維持ノ爲戰後ノ輸出貿易ハ戰前ノ一五〇%ヲ維持スル要アリト主張シ來レリ。

(3)

一九四八年以後ニ於ケル輸入ノ切下ゲハバター、麥酒、葡萄酒、魚類及果實罐詰等ニ付キ行フベシ。

(二)

(1)

英國輸出貿易ノ將來(時經三・三)英國銀行顧問ヘンリー・クレイハ英國輸出貿易ノ將來ニ關シ左ノ如ク論ゼリ。

(4) 英國ノ戰後國際貿易ハ戰前ノ如ク一部部門ノ輸出品ガ輸出貿易ノ大半ヲ占ムルガ如キコトナク輸出品ハ廣範圍ニ亘ルベク

且各部門ハ夫々國內需安ヲ賄ヒタル後其ノ餘剩品ヲ輸出スルコトトナルベシ。

(四)

斯クテ各企業ニトリ國內市場ハ主要販路ト化スベク他方失業救済ノ爲、政府ノ群小企業援助ハ此ノ傾向ヲ助長スルモノト

豫想ナル。

(ハ) 斯カル大企業ノ衰微ニ伴ヒ英國ノ國際經濟的地位ハ戰前ニ比シ低下スベシ。

(2) 英首相アトリノ下院ニ於ケル報告ニ依レバ一九四六年ノ英國輸出豫想額ハ七億七千萬鎊ニシテ一九四五年ノ約二倍ナリ。

(時經三・四)

(註) 戰前、戰時中及戰後ノ英國輸出高左ノ如シ。

期 間	輸 出 高 (百 萬 鎊)
一九二八年	四七五
一九四一年	二五八
一九四五年	三九三
一九四六年	七七〇 (豫想額)

第三 聯

一、イ紛争ト石油問題

(一) イラン石油利權トソ聯

(1) 英國ハアングロ・イラニヤン石油會社（英海軍省ハ其ノ株

式ノ五五%ヲ所有ス）ニ依リ製油能力一日四萬屯トイハレ

ル「アバダン」及ビ「バンダルシヤール」兩製油所ヲ支

配スル迄大ナ石油利權ヲ有シ、米國亦若干ノ利權ヲ有ス。

ソ聯ハ皆無ニテ、且ツ一九四四年イラン北部ノ石油利權要

求タイラン政府ガ拒否セルハ、客觀的ニ公正ヲ欠クモノニシ

テ英國ノ獨占的利權ヲ不當ニ擁護スルモノナリトナシ居レ

(2) リ。（時電三二〇）

ソ聯ノ昨年度石油產出量ハ二千五百万屯ニシテ戰前ニ比シ

五百万屯ノ減少ナリ。ソ聯ハ第四次五ヶ年計畫（一九四六

一五〇年）ニ於テ石油年產三千五百二十万屯ヲ目標トシア

リ、且新五ヶ年計畫實施ニ當リテハ輸送機關ノ回復、國內

産業ノ復興等ノ爲迄大ナル石油ノ需要ヲ有シ、撤兵問題

及ビアゼルバイジャン地方行政ノ問題ト關聯セシメ其ノ

經濟的要求ヲ貫徹セントシ今般ソ・イ石油協定締結ニ成功
セリ・（世界短波四五）

(二) ソ・イ紛争ヲ纏ル英米ノ動キ

(1) 英國

(イ) イラン油田ハ從來英國ガ獨占シ來レルガ英外務省ハ之レ
ヲ國際管理ニ移シソ聯ニ對シ平等ノ生産參加ヲ許ス計畫
ヲ考慮中ナリト・

(ロ) 右提案者ハ前イラン駐劄サー・リーダー・ブレード英大
使ニシテ此ノ國際管理機關ハ國際聯合ニ所屬シ平等ナル
條件ニ基ク以外如何ナル商社乃至國家ニヨル油田ノ獨占
的支配ヲモ排スルモノナリト・（世界短波三一九、時事
三二〇、時經四一）

(2) 米

米國務省筋ハイラン油田國際化案ニ關シ英國ト協議セシコ
トナキモ、イランヲ纏ル紛争ハ油田ノ國際化ヲ俟ツテ始メ
メテ解決シ得ルトノ見解ヲ持シ、英國案ヲ原則的ニ支持シ
居レルモノト見ラル・（世界短波三一九、時經三二二）

(目) ソ・イ石油協定成立(時經時電四一一)

(1) ソ・イ兩國合辦石油會社設置

(イ) ソ・イ兩國ハイラン油田ヲ測量開鑿スル目的ヲ以テソ・

イ合辦石油會社ヲ設置ス。

(ロ) 右會社組織ニ關スル協定ハイラン國會ガ立法事務ヲ再開

シタル後可及的速カニ且三月廿四日以後七ヶ月以内ニ國會

ニ提出批准ヲ求ム。

(2) ソ・イ合辦石油會社ノ條件

(イ) 存續期間 五十ケ年

(ロ) 株式ノ所有

(a) 最初ノ二十五ケ年間ハソ聯政府ノ所有株式ハ五一%

イラン政府ハ四九%トス。

(b) 後ノ廿五年間ハ各五〇%トス。

(ハ) 出資

(a) イラン政府ノ出資ハ事業經營地境ニ於ケル石油利權トス

(b) ソヴエト政府ノ負擔ハ凡テノ開發費ニシテ各種支出、專

門技術家、工員ヘノ給與支拂、一切ノ機械及施設ノ提供

トス。

(二) 配 當

會社ノ利益ハ兩國ノ所有株式數ニ準據シ配當ス。

(甲) 事業經營地域其ノ他

(a) ソ・イ・土三國ノ國境線ノ合流點ヨリレサイエ湖兩岸

ニ沿ヒ南下シミアンテア市ヲ通ズル線以西ノアゼル

バイジャン西部地域ヲ除キタル地域トス。

(b) イラン政府ハ右地域ニ於テ外國會社乃至外國人職員ヲ

有スル外國資本ヲ含ム一切ノ會社ニ對シ石油利權ヲ賦

與セズ。

(c) 測量其ノ他ノ事業ヲ營ム地域ノ防衛ハイラン保安組織

ノ排他的責任トス。

(d) 滿期失効ニ際シテハイラン政府ハソヴェト政府ノ保有

株式ノ買上又ハ協定延長ノ權利ヲ有ス。

第四 歐洲

一、聯合國對獨逸經濟處理案ヲ採擇（三・二八、三〇世界短波、四、一短中波）

四、一、九時經四、九時電）

聯合國獨逸管理委員會ハ將來獨逸ヲ農業國化乃至輕工業國化スルノ目的ヲ以テ幾ニ獨逸工業ノ禁止乃至制限ニ關スル要綱ヲ發表セラルガ（海外重要情報第一輯參照）今般右方針ニ沿ヒ四ヶ國管理委員會ニ於テ對獨逸經濟處理案ガ可決セラレタリ。

（一）獨逸產業ノ規模

（1）將來ノ獨逸產業ノ規模ハ人口六千六百五十萬人ヲ規準トシ國民生活水準ハ一九三〇—三八年平均ノ三分ノ二（英ソヲ

除ク歐洲諸國ト同水準）以內ニ止メラル

（2）戰前保有產業ノ五〇—五五%返賠償トシテ取立テラル。

（5）本處理案實施ニ當リテハ米英ソ佛四ヶ國占領地域間ノ經濟的境界ヲ撤廢シ全獨逸ハ一經濟單位トシテ取扱ハレル。

（二）許容サルベキ獨逸工業

(1) 原料生産ノ制限ニ關シテハ平和會議ニ於テ特別ノ制限方式ヲ

(2) 制限付ニル生産ヲ許可せラルル部門 〇千噸

(イ) 非鐵金屬

銅	一四〇
亜鉛	一四五
鉛	一二〇
錫	一八
ニッケル	一・七五

(ハ) 化學工業

窒素等基礎的化學工業 一九三六年ノ四〇%

其ノ他工業用材料化學工業 七〇%

染料、醫療用藥品、人造纖維等 七〇%

(ニ) 機械工業

工作機械 (型及サイズ等ニ制限ヲ附スル) 一九三八年ノ一・四%

工事用重量機械 五〇%

其ノ他工事用機械 三〇%

(例)自動車工業

乗用車

年産 四萬

貨物自動車

年産 四萬

小型引車

年産 四・四

オートバイ(氣筒容量六〇—
二五〇立方糎ニ限ル)

年産 一・四

(例)鐵道車輛工業

機關車

一九四九年迄ハ專ラ修理セシメ一萬五千輛ノ豫
備機關完成後若干ノ新車製作ヲ許可ス

客車

年産 三〇千輛

貨車

年産 一・三五

荷物車

年産 〇・四

農耕機械工業

農耕用引車

年産 一萬臺

其ノ他農耕器具

一九三八年ノ八〇%

光學及精密機械工業

三億四千マルク(一九三六年ノ價格ニ於
テ一億二億二千五マルク)

輸出用トス

國內用トス

(川) 電力 九百萬キロワット

(ウ) セメント 八百萬噸

(5) 原料入手シ得ル範圍内ニテ一九四六年度ハ無制限生産ヲ許可セラルル部門

家具類、木製器具、硝子板、硝子壺、家庭用硝子器具、陶器類、自轉車、苛性加里、オートバイ（氣筒容量六六立方糎以下ノモノ）

(三) 獨逸將來ノ貿易

(四) 輸出ヲ三十億マルク（一九三六年ノ價格ニ於テ）以内トス。

此ノ輸入量ハ輸出量ヲ超過スルヲ得ズ。

(2) 獨逸ノ將來ノ主要輸出品ヲ左記種目トス。

石炭、極力増産セシメ最低一億五千萬噸ノ產出量ヲ確保シ

内四千五百萬噸ヲ輸出セシム。

鐵炭、電氣器具、皮革品、麥酒、酒、玩具、楽器、纖維製品及衣料類

第五泉 五

一、中國一九四六年度豫算ノ概要

(速報三・二六)
東電三・二七

(一) 中國政府徐鴻鈞財政部長ハ三月二十四日國民參政會大會ニ於テ一九四六年度ノ豫算案ヲ報告説明セリ。
中國政府ハ豫算案ノ公式發表ヲナセルハ一九三九年以來始メテナリ。

(二) 豫算ノ概要

(1) 歳出總額 二兆五千二百四十九億元

内軍事實費

一兆九百五十億元(歳出ノ四十三%)

(2) 歳入總額

一兆二千二百七十八億元

(3) 賸餘取立額

六千七百七十一億元

(4) 赤字 六千七百七十一億元

(三) 説明ノ要旨

(1) 中央財政

(1) 戰爭中ニ於ケル法幣ノ發行高ハ總計十兆三千百九十億元ニ達セリ。

(甲) 清算ノ均等ヲ圖ルニハ財産ヲ極限ニ活用スル外、租稅收入ノ増加、救済物資ノ利用、外債及日本ヨリノ賠償獲得

ニヨル收入増ノ方途ヲ講ズ。

(乙) 日本ヨリノ賠償取立金ハ六千二百億元（歳入總額ノ約二

五%）ナリ。中國ノ對日賠償要求ニ基テ獲得物ハ一年ニ

テ費消サルモソニテハナク、獲得シタ資本財ニ付テハ

主トシテ其ノ果實及一部分ヲ民間拂下ニヨリ財政收入ニ

充テ、消費財ニ付テハ數年間ニ亘リ輸入サレ除々ニ民間

ニ拂下ゲ財政收入ニ當テラル。

(丙) 土地家屋ノ賃借料、租稅体系ヲ改正シ、富ノ公平ナル分

配、通貨ノ安定等ガ緊急課題ニシテ、

(丁) 對外的ニハ爲替市場ヲ再開シ、國際通商ノ復活ニヨリ經

済復興ヲ助長スルコトヲ強調セリ。

(2) 地方財政

地方政府ノ稅率引上ゲヲ承認ス。但シ之ガ爲缺陷ヲ生ズル
トキハ五〇%迄中央ヨリ補助ヲ支給ス。

最近ニ於ケル中國ノ産業復興計畫

(一) 中國政府ニ於ケル戰後經濟ノ安定ハ外國貿易ノ再開ト調整ニ依リ確立シ得ベシトシ總ベテノ産業復興計畫ヲ此ノ點ニ集中施策シツツアリ。

(1) 之ガ爲當面ノ産業復興計畫トシテ左ノ五大財政經濟政策ヲ強力ニ推進シツツアリ。

(イ) 租税ノ増徴

(ロ) 外國貿易ノ再開ト調整

(ハ) 生産ノ擴張

(ニ) 交通ノ回復

(ホ) 在華日本工場ノ接收及經營

(2) 國民黨中央執行委員長宋子文ハ中國ノ新通商調整ノ具體的成果ニ依リ一應ノ經濟的安定ヲ得ルハ一九四六年末ナリト報告セリ。

(一) 租税ノ増徴

(英文三九)

會同財政部長ハ二十四日國民參政會大會ニテ財政報告説明中ニ中央、地方共財政上租稅收入ノ増加ヲ計ル旨言明セリ。

(原文三二七)

(三) 外國貿易ノ再開ト調整

- (1) 三月四日以陸對米公定爲替相場ヲ一米弗對二千四十元ト改訂シ中央銀行ヲシテ其ノ變動防止ノ操作ヲナサシム處置ヲ精ゼリ。(重要海外情報第二輯三一頁參照)
 - (2) 中國公司法ヲ修正シ、戰後再建ニ外國ノ投資並ニ援助ノ容易ナラシムル爲登記料トシテ外國商社ハ定款記載資本金ノ五割徵收トアリタルヲ一律ニ一千元トセリ。(東電三一)
 - (3) 在紐育中國政府代表ハ孫博士議長タル最高經濟會議ノ下ニ臨時輸入計畫委員會ヲ設置セリ。其ノ主要任務ハ復興期ニ必要ナル輸入商品ノ品目ヲ決定シ夫ニ對スル反對給付ノ源泉ノ捻出ニアリ。(英文三一四)
 - (4) 華北ノ對米輸出ハ再開サレ三月六日天津ヨリ米國向豚毛及麥稈帽子等三千噸積出セリ。(東電三八)
 - (5) 對英貿易ノ再開近シ(英文三一)
- (イ) 英國商相クリツプスハ「英支間ノ貿易ニ新局面ガ開カレ貿易上ノ障礙ハ英國ガ現在限ラレタ量ノ奢侈品ノミヲ輸出シ得ルニ過ギザル狀態ニモ拘ラズ全面的ニ除去セラルベシ」ト報告セリ。

生産力ノ擴張

(四) 駐英大使館報告

電話機其ノ他電氣器具ノ好市場トナルベシト云ヘリ。
〔重慶ノ輸出商ハ對米以外ノ諸國へ輸出貿易促進ヲ爲シ英印
爲替レートノ表知ヲ當局へ要望セリ。(東電四九)
〕右理由ハ英國並ニ印度ガ中國ノ物資ヲ多量ニ需要シ居ルニ
拘ラズ法幣對磅幣及習比價ノ爲著比率ガ毀定シテナリ。

中國政府ハ機械工業計畫ヲ生産力擴張ノ一環トシテ強力ニ推
進上ノ特權ヲ追シ年額三億弗ニ上リシ成長ヲ期スルニ
ニ代ラントシ居レリ。(海外重要情報第一輯三〇頁參照)
〔即チ此爲新機セル中國ハ舊路ニ有リタル條件ヲ有
華僑ニ依リ支那サレ居リ、一方日本ノ支那圖ニ互レ販賣代肉
店ハ存続サレ居ルヲ救ナリ。(英土三六)〕

(四) 交通ノ回復

(1) 中國ノ交通ハ戰爭ト内亂ニ依リ甚大ナル損害ヲ蒙リ戰後復旧
及外國貿易再開ノ爲ノ一大障礙ヲナシ居レリ。(英文三、四)

(イ) 鐵道輸送力ハ戰前ノ十分ノ一二減ジ

(ロ) 河川輸送力ハ戰前ノ三分ノ一二減少セリ。

(2) 中國政府干飛騰交通相ハ三月九日國民黨會議ニ於テ鐵道、公
路建設五ヶ年計畫ヲ報告セリ。(英文三、一一)

(イ) 公路一萬二千哩ノ建設

(ロ) 三線ノ新鐵道建設

(a) 廣西。貴州鐵道ト甘肅省天水ヲ結ブ鐵道

(b) 天水ト蘭州ヲ結ブ鐵道

(c) 昆明ト叙永ヲ結ブ鐵道

(イ) 黃河ノ新流域ヲ舊流域ニ戻サントスル十八ヶ月計畫

(ニ) 鐵道、公路及港灣ノ建設ニ要スル材料ノ供給ヲ仰グ爲米國
ノ土木事業商社ト協定ヲ締結ス。

(5) マーシャル元帥ハ中國交通特ニ鐵道再建ノ爲日本占領米軍ヨ

リ交通資材ヲ獲得スベクマツクアーサー元師ト談合セリ。

(英文三六)

(4)貿易促進策ノ一環トシテ戰前ノ日本郵船會社ノ大洋航路組
織ニ匹敵スル商船隊ヲ建設スベキコトヲ要請セラレ居レリ。

(英文三六)

六 日本ノ工場ノ經營

中國ハ戰後産業復興計畫ノ一環トシテ纖維工業ヲ推進シ在華日
本紡織施設ノ接收事業ヲ急ギ上海ノ全毛織物工場、ウエスタ
本紡工場等ハ既に接收了シ操業サレ、本年一月現在上海並ニ
華北ニ約三百三十五ノ可動能力ヲ有セリ。(東電三三短中波三五)

三 朝鮮工業施設ヲソ聯ヘ搬出

英文三三。一三、二六
東電三三。一一

(一)匿名記者ニ依ル信ズベキ情報ハソ聯ノ朝鮮工業施設搬出ニ關シ
左ノ通報告セリ。

(2)ソ聯ハ北鮮ニ於ケル重工業施設ヲ鐵道ニ依リシベリヤヘ搬出
シツツアリ既に大量ノ機械類ガ搬出セラレタリ。

(3)ソ聯軍ハ日本人所有及日本人管理ノ全産業資産及朝鮮ノ諸銀